高齢者虐待防止について

*法：高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

1 早期発見・通報

- (1) 高齢者虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合（法第7条）
- ア 生命または身体に重大な危機が生じている場合
⇒速やかに市町村へ通報しなければならない。
 - イ それ以外の場合
⇒速やかに市町村へ通報するよう努めなければならない。

『虐待かどうかの判断』は必要ありません。虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、高齢者の居住地の地域包括支援センターまたは市高齢福祉課地域支援係に相談・通報をしてください。

- (2) 養介護施設従事者等による虐待が疑われる場合（法第21条）
養介護施設従事者等による高齢者虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合
⇒速やかに市町村へ通報しなければならない。

『事業所による事実確認』を行うのに先立ち、市高齢福祉課地域支援係へ速やかに連絡してください。市高齢福祉課が介護保険法に基づく「監査（立入検査等）」、「実地指導」、法に基づく養介護施設・事業所の協力による調査等を行います。

2 高齢者虐待防止のために

- (1) 養護者による高齢者虐待の防止に向けて
養護者による高齢者虐待の事例の多くは、虐待を行っている養護者も何らかの支援を必要としています。発生要因として、「虐待者の介護疲れ・介護ストレス」、「虐待者の障害・疾病」、「経済的困窮」が多く挙げられます。高齢者虐待を未然に防ぐため、養護者支援という視点を持ったケアマネジメントやサービス提供をお願いします。
- (2) 養介護施設従事者等による高齢者虐待防止に向けて
発生要因として「教育、知識、介護技術等に関する問題」や「職員のストレスや感情コントロールの問題」が多く報告されています。これらを踏まえ、高齢者虐待を未然に防止するため、次の点に重点的に取り組んでいただきますようお願いいたします。
- ① 養介護施設等が自ら企画した研修を定期的実施すること。
 - ② 苦情処理体制が施設長等の責任の下、運用されていること。
 - ③ メンタルヘルスに配慮した職員面談等を組織的に実施すること。
 - ④ 業務管理体制を常に自主的に点検し、必要に応じ、体制の見直しや運用の改善に努めること。